(イ)　電子メールの本文に、次の内容を記載する。

①　入札件名「Microsoft365ライセンスの調達」

②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由

公庫が当該電子メールに返信することにより、入札説明書を交付する。

また、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３(1)の交付場所にて交付を行う。（交付希望日の前営業日までに前３(1)の担当者まで電話連絡を行うこと。）

(3)　入札書の提出期限　令和７年７月30日（水）12時00分（郵送による場合は必着のこと）

(4)　開札の日時及び場所　令和７年７月31日（木）11時00分　大手町フィナンシャルシティ ノースタワー　４階408会議室

なお、開札会場については変更する場合がある。

4　電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記３(3)及び(4)については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項　この競争に参加する者は、入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5)　契約書の作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。(3)に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

(7)　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Contracting entity : NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation

(2)　Classification of the services to be Procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Microsoft365 Enterprise, 1 Set

(4)　Delivery period : refer to the tender documentation.

(5)　Time-Limit for tender : 12 : 00　30 July 2025

(6)　Contact point for the notice : ODA Keiko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年６月３日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

佐藤　由美

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　工事概要

(1)　品目分類番号　41

(2)　工事名　中央合同庁舎第４号館改修(25)機械設備その他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3)　工事場所　東京都千代田区霞が関３―１―１

(4)　工事内容　本工事は次に掲げる暖冷房衛生設備工事を施工する。

敷地面積　11,027㎡

建物用途　庁舎

構造・階数・建物規模　ＳＲＣ造　地上12階、地下２階、塔屋２階　延べ面積52,777㎡

工事種目　空気調和設備、換気設備、自動制御設備、ガス設備、電気設備工事、建築工事、撤去工事

主な内容　空気調和設備の更新及びそれに伴う、電気設備改修、建築改修

(5)　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

工期：令和８年２月２日から令和11年３月15日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和８年２月１日まで）

(6)　使用する主要な資機材　別途設計図書等による。

(7)　本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

(8)　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

(9)　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(10)　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。

なお、電子入札システムにより難いものは、４(1)担当部局へ理由を付して願い出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）（以下「郵送等」という。）による紙入札方式に代えることができる。

(11)　本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。

なお、電子契約システムにより難いものは、４(1)担当部局へ理由を付けて願い出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。

(12)　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

(13)　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。

(14)　本工事は、受注者が工事着手前に「完全週休２日（土日）」又は「月単位の週休２日」に取り組む旨を発注者と協議した上で取り組む方式（通期の週休２日は必須）である。

(15)　本工事は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化」の対象工事である。詳細は入札説明書による。

(16)　本工事は、「情報共有システム」を活用する対象工事である。詳細は入札説明書による。